

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月2日

上場会社名 株式会社 フルキャスト
 コード番号 4848
 代表者 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 取締役 執行役員
 半期報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 漆崎 博之
 上口 康 TEL (03)3780-9507

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	49,818	△10.3	741	△69.7	691	△70.8	△103	—
19年3月中間期	55,557	30.8	2,449	17.4	2,363	17.0	1,106	△26.6
19年9月期	108,301	—	2,081	—	1,811	—	△674	—

	1株当たり中間(当期)純利益(△損失)	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月中間期	△389.35	—
19年3月中間期	4,137.61	4,136.52
19年9月期	△2,536.40	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 19年9月期 △24百万円 △39百万円 19年3月中間期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	40,294	13,283	24.6	37,415.31
19年3月中間期	43,512	14,826	27.4	45,405.32
19年9月期	41,624	13,642	24.7	38,839.30

(参考) 自己資本 20年3月中間期 9,910百万円 19年3月中間期 11,914百万円
 19年9月期 10,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	△2,572	△630	577	10,139
19年3月中間期	2,089	△2,097	4,154	16,052
19年9月期	1,546	△1,718	1,009	12,764

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	2,000	1,000	3,000
20年9月期	—	—	500
20年9月期(予想)	—	500	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	△3.0	2,200	5.7	2,000	10.4	270	—	1,019.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
 (4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月中間期	275,964株
	19年3月中間期	275,964株
	19年9月期	275,964株
②期末自己株式数	20年3月中間期	11,100株
	19年3月中間期	13,577株
	19年9月期	11,100株

(注)詳細は、34ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益（△損失）		経常利益		中間（当期）純利益（△損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	14,984	△39.6	△177	—	1,528	30.8	1,359	153.6
19年3月中間期	24,789	16.4	1,082	△17.4	1,169	△12.1	536	△30.5
19年9月期	44,429	—	208	—	242	—	△994	—

	1株当たり中間（当期）純利益（△損失）
	円 銭
20年3月中間期	5,129.70
19年3月中間期	2,004.83
19年9月期	△3,737.32

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	27,426	8,557	31.2	32,306.79
19年3月中間期	30,926	8,840	28.6	33,690.36
19年9月期	26,478	7,464	28.2	28,182.19

(参考) 自己資本 20年3月中間期 8,557百万円 19年3月中間期 8,840百万円
 19年9月期 7,464百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,400	△24.8	330	58.7	1,950	704.2	1,390	—	5,247.98

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみにより全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注)業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

平成20年9月期 中間決算短信 [目次]

1. 経営成績	P. 4
(1) 中間連結業績ハイライト	P. 4
(2) 経営成績	P. 5
(3) 事業の種類別セグメントの業績	P. 8
(4) 通期の見通し	P. 10
(5) 財政状況(連結)の変動状況に関する定性的情報	P. 12
(6) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	P. 13
(7) 事業等のリスク	P. 14
＜参考＞(1) 四半期毎の連結業績の推移	P. 19
(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P. 20
(3) 業績の推移(連結)	P. 23
(4) 貸借対照表解説(連結)	P. 24
(5) 設備投資の状況	P. 24
2. 企業集団の状況	P. 25
3. 経営方針	P. 25
4. 中間連結財務諸表等	P. 26
①中間連結貸借対照表	P. 26
②中間連結損益計算書	P. 28
③中間連結株主資本等変動計算書	P. 30
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 32
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 34
表示方法の変更	P. 35
注記事項	P. 36
5. 中間財務諸表等	P. 52
①中間貸借対照表	P. 52
②中間損益計算書	P. 54
③中間株主資本等変動計算書	P. 55
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 57
注記事項	P. 57



平成20年5月2日

会社名 株式会社フルキャスト
 代表者名 代表取締役社長 漆崎博之
 (コード番号 4848 東証第一部)
 問い合わせ先 取締役執行役員 上口 康
 電話番号 03-3780-9507

平成20年9月期 中間連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、平成20年9月期 中間連結業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）が確定いたしましたのでご報告いたします。

1. 経営成績

(1) 中間連結業績ハイライト

平成20年9月期中間連結業績は、売上高498億円、営業利益7億4,100万円、保有有価証券の評価損と「のれん」の減損損失から純損失1億300万円となる。コンプライアンス重視の経営を推進。当社は受注基準を引き上げるなど選別受注を実施。

① 中間連結業績

当中間期：平成20年9月期中間期(平成19年10月1日～平成20年3月31日の6ヶ月)

前中間期：平成19年9月期中間期(平成18年10月1日～平成19年3月31日の6ヶ月)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減率(%)	修正通期予想※	修正通期予想に対する進捗率(%)
売上高	49,818	55,557	△10.3	105,000	47.4
営業利益	741	2,449	△69.7	2,200	33.7
営業利益率(%)	1.5	4.4	—	2.1	—
経常利益	691	2,363	△70.8	2,000	34.6
中間(当期)純利益	△103	1,106	—	270	—
1株当たり中間(当期)純利益(円)	△389.35	4,137.61	—	1,019.39	—

※ 平成19年11月5日決算発表時に公表した、「平成20年9月期の通期業績予想」の売上高108,017百万円、営業利益3,426百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,560百万円を修正した通期予想であります。

②第2四半期連結業績

当第2四半期：平成20年9月期第2四半期(平成20年1月1日～平成20年3月31日の3ヶ月)

前第2四半期：平成19年9月期第2四半期(平成19年1月1日～平成19年3月31日の3ヶ月)

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	25,385	27,514	△7.7
営業利益	690	1,054	△34.6
営業利益率(%)	2.7	3.8	—
経常利益	666	993	△33.0
第2四半期純利益	△113	390	—
1株当たり第2四半期純利益(円)	△425.18	1,485.52	—

(注) 1 前年同期比(又は増減率)は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比(又は増減率)} = \frac{\text{(当期会計期間の数値}-\text{前期会計期間の数値)}}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

2 1株当たり予想当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成20年9月期想定期中平均株式数}}$$

(2) 経営成績

①概況

当中間期において、前半は景気回復基調を持続していたものの、後半は生産活動や設備投資が緩やかな増加から横ばいに転ずるなど、景気回復には足踏みが見られるようになりました。人材サービス業界では、一部の大企業において正社員を積極的に採用する動きが見られたものの、人材アウトソーシングサービスを積極的に活用する企業からの引き合いは強く、依然拡大傾向に推移しております。また、ライフスタイルに応じた働き方として労働者派遣を選択する労働者ニーズは引き続き強く推移しております。このような状況のもと、当社グループは、企業の人材ニーズの的確な把握と人材採用や教育研修などを強化し就業者の確保に努めるとともにコンプライアンス重視の経営を推進してまいりました。

営業支援サービスが好調に推移したオフィス事業や昨年7月から持分法適用関連会社1社を連結子会社に連結範囲の変更(注1)を行ったテクノロジー事業が伸長した一方で、受注回復に時間を要しているスポット事業が減収となったことなどから、連結売上高は49,818百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

利益面では、受注が順調なオフィス事業は増益であったものの、そのほかのセグメントにおいて減益となったことから、連結営業利益は741百万円(同69.7%減)、連結経常利益は691百万円(同70.8%減)となりました。また、特別損益において、保有有価証券の評価損ならびにその他事業の警備部門を営む連結子会社に対する「のれん」の減損損失など合計394百万円を特別損失に計上したことなどから、連結中間純損失は103百万円(前年同期は1,106百万円の純利益)となりました。

②セグメントの業績概況

[スポット事業]

主要顧客である倉庫・運輸業やパートやアルバイト採用に苦慮している小売業などを中心に需要は強いものの、一部の企業において当社の遵法状況を確認する期間を設けられたことや、当社における受注基準の引き上げなど選別受注を推し進めたことなどにより、前年同期と比べ受注は減少いたしました。また、連結子会社の譲渡(注2)による影響もあり、スポット事業の売上高は18,207百万円(前年同期比39.0%減)となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合の前年同期比は、32.7%減となります。

利益面では、従業員に対する定期的な教育研修や巡回パトロールの実施、専属部門による遵法状況の確認などコンプライアンスの体制強化、整備のための費用を使用した一方で、前期末に実施した大規模な拠点統廃合による業務効率化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費は大幅に削減しましたが、売上高の減少による影響を吸収できなかったことから、営業利益は585百万円(同67.0%減)となりました。

[ファクトリー事業]

製造アウトソーシング需要は強く推移する中、営業体制を整え営業力を強化したことから、通信機器製造業などを中心に幅広く受注を獲得した一方で、自動車製造業からの受注は、強い引き合いに反し、自動車製造ラインに対する就業者の確保が計画を下回りました。この結果、ファクトリー事業の売上高は8,968百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費は削減したものの、スタッフの採用と定着を促進する施策である寮の整備など福利厚生費用が増加したことなどから、営業利益は157百万円(同59.1%減)となりました。

[テクノロジー事業]

受託開発部門では金融業界などのシステム開発投資に服感も見られ、受注は横ばいに推移いたしました。技術者派遣部門においては、設計・開発技術における技術者派遣需要は引き続き強く推移いたしました。さらには、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットイットワークス(株)(注1)の連結子会社化も収益に寄与したことから、テクノロジー事業の売上高は12,426百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

利益面では、連結子会社化による利益増加分があったものの、技術者派遣において、海外における教育採用などにより技術者の確保はできたものの企業への配属に時間を要したことや、受託開発部門において人件費関連費用が増加したことなどから、営業利益は391百万円(同39.5%減)となりました。

[オフィス事業]

事務職派遣部門は、コールセンターのオペレーター業務の強い引き合いに対し、短期間での就業を希望するスタッフの派遣で受注を獲得したものの、長期派遣に対応するスタッフ確保が計画を下回ったことなどから減収となりました。一方、営業支援サービス部門では、通信機器

商材など販売活動を強化する企業からの受注を大幅に増加させることができました。この結果、オフィス事業の売上高は6,897百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

利益面では、事務職派遣部門の業務効率化を目的とした組織再編による販売費及び一般管理費の増加抑制や営業支援部門の大幅増収が寄与したことから、営業利益は363百万円(同51.7%増)となりました。

[その他事業]

警備部門は、新たな受注を獲得するなどにより伸長いたしました。また、パチンコ業界向けに広告代理店業を営む(株)インフォピーを平成19年5月に完全子会社化したことによる売上高の積み上げにより、その他事業の売上高は3,321百万円(前年同期比114.8%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、営業損失120百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

(注) 1 平成19年7月26日付の開示「ネットイトワークス株式会社の連結子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

2 平成19年7月6日付の開示「子会社の異動(株式の譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

①中間期業績

当中間期：平成20年9月期中間期(平成19年10月1日～平成20年3月31日の6ヶ月)

前中間期：平成19年9月期中間期(平成18年10月1日～平成19年3月31日の6ヶ月)

[スポット事業]

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	18,207	29,827	△39.0
営業利益	585	1,771	△67.0
営業利益率(%)	3.2	5.9	—

[ファクトリー事業]

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	8,968	10,321	△13.1
営業利益	157	384	△59.1
営業利益率(%)	1.7	3.7	—

[テクノロジー事業]

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	12,426	8,559	45.2
営業利益	391	647	△39.5
営業利益率(%)	3.2	7.6	—

[オフィス事業]

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	6,897	5,302	30.1
営業利益	363	239	51.7
営業利益率(%)	5.3	4.5	—

[その他事業]

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	3,321	1,546	114.8
営業利益又は損失(△)	△120	2	—
営業利益率(%)	△3.6	0.1	—

②第2四半期業績

当第2四半期：平成20年9月期第2四半期(平成20年1月1日～平成20年3月31日の3ヶ月)

前第2四半期：平成19年9月期第2四半期(平成19年1月1日～平成19年3月31日の3ヶ月)

[スポット事業]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	9,196	14,251	△35.5
営業利益	513	613	△16.2
営業利益率(%)	5.6	4.3	—

[ファクトリー事業]

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	4,591	5,229	△12.2
営業利益	106	178	△40.4
営業利益率(%)	2.3	3.4	—

[テクノロジー事業]

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	6,497	4,542	43.0
営業利益	216	410	△47.2
営業利益率(%)	3.3	9.0	—

[オフィス事業]

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	3,471	2,697	28.7
営業利益	165	152	8.7
営業利益率(%)	4.8	5.6	—

[その他事業]

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	1,630	794	105.2
営業利益又は損失(△)	△38	20	—
営業利益率(%)	△2.4	2.6	—

(注) セグメント別の業績説明

①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

③セグメント営業利益率は、上記を②÷①にて算出したものを記載しております。

(4) 通期の見通し

平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	平成20年9月期 上期実績	修正平成20年 9月期通期予想	修正平成20年 9月期下期予想	修正通期予想に対 する進捗率(%)
売上高	49,818	105,000	55,182	47.4
スポット事業	18,207	40,730	22,523	44.7
ファクトリー事業	8,968	18,720	9,752	47.9
テクノロジー事業	12,426	25,280	12,854	49.2
オフィス事業	6,897	13,390	6,493	51.5
その他事業	3,321	6,880	3,559	48.3
営業利益	741	2,200	1,459	33.7
経常利益	691	2,000	1,309	34.6
当期純利益	△103	270	373	—
1株当り当期純利益	△389.35	1,019.39	1,408.75	—

(注) 平成20年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成20年9月期想定期中平均株式数}}$$

セグメント別の見通しは次のとおりです。

[スポット事業]

(受注動向)

- ◇人材アウトソーシング需要は、業種業態を問わず底堅く推移すると見込まれます。
- ◇選別受注の推進により、顧客企業からの信頼感が向上し、受注増加が見込まれます。
- ◇パートやアルバイトの直接採用に苦戦する企業からの新規受注が見込まれます。

(採用動向)

- ◇ライフスタイルに応じた働き方として労働者派遣を選択するスタッフの採用が見込まれます。
- ◇現代の若者に適したウェブやモバイル活用した採用活動により、新規スタッフの登録は順調に推移すると見込まれます。

[ファクトリー事業]

(受注動向)

- ◇製造アウトソーシング需要は、堅調に推移すると見込まれます。
- ◇自動車製造ラインの生産調整により、自動車製造業からの受注は弱めに推移すると見込まれます。

(採用動向)

- ◇就業者ニーズに応じた就業環境などを整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

[テクノロジー事業]

(受注動向)

◇製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

◇ネットワークエンジニア派遣事業を譲り受けたことにより、ソフト面に対応する技術者派遣受注の増加が見込まれます。

◇通信業界における新技術や品質向上を目指した通信機器の基地局設置などの需要は堅調に推移し、受注増加が見込まれます。

(採用動向)

◇中国等の海外においてG. E. T. プログラム (バイリンガルエンジニアの教育・育成) を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

[オフィス事業]

(受注動向)

◇通信機器などの販売活動を強化する企業からの需要増加により、営業支援事業の受注増加が見込まれます。

(採用動向)

◇就業者のニーズにあった案件を取りそろえることで、長期就業者の採用増加が見込まれます。

(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,625百万円減少し(前年同期は4,146百万円の増加)、当中間連結会計期間末において10,139百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、2,572百万円(前年同期は得られた資金2,089百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が388百万円であったのに対し、売上債権の増加額が1,773百万円(仕入債務の増加額は568百万円)、法人税等の支払額が632百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、630百万円(前年同期は使用した資金2,097百万円)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が124百万円、有形固定資産の取得による支出が123百万円、無形固定資産の取得による支出が180百万円、営業譲受による支出が388百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、577百万円(前年同期は得られた資金4,154百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が2,902百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出は1,902百万円、配当金の支払いによる支出が264百万円であったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	当中間期	平成19年9月期 中間期	平成19年9月期 通 期	平成18年9月期 通 期	平成17年9月期 通 期
自己資本(百万円)	9,910	11,914	10,287	14,460	12,377
自己資本比率(%)	24.6	27.4	24.7	38.9	54.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	54.0	18.5	76.8	96.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	592.9	445.4	215.0	104.4

自己資本=純資産の部の合計-新株予約権-少数株主持分

自己資本比率=自己資本÷総資産×100

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)÷利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

3 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期の配当**①利益配分に関する基本方針**

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、中間配当と期末配当、年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしつつ、業績の動向と投資計画に基づく翌年度の1株当たり利益および利益成長率を考慮に入れ、連結ベースの配当性向30%を目途にして配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

②当期の配当

当期の配当につきましては、中間期連結決算において中間純損失となったことならびに、最近の業界動向等を踏まえ、通期業績修正を行ったことなどから、誠に遺憾ではございますが、中間配当は無配とし、期末配当につきましては、1株当たり500円と期末配当予想を修正させていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申しあげますとともに、配当金額の早期回復を目指して努力する所存でございます。引き続きご支援賜りますようお願い申しあげます。

当期の予想と過去4年間の配当性向

決算年月	平成20年 9月期 (予想)	平成19年 9月期	平成18年 9月期	平成17年 9月期	平成16年 9月期
配当性向(%) (連結ベース)	49.0	—	27.9	29.0	35.7
配当性向(%) (単体ベース)	9.5	—	51.0	36.5	41.2

(注)平成16年9月期は、東京証券取引所第一部上場記念配当を実施しております。

平成19年9月期は、連結ならびに単体ともに当期純損失を計上したため数値を記載しておりません。

(7) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当中間決算発表日現在における判断をもとにしております。

①スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から20歳代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す18歳から20歳代の若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、スポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略が効果的に働くか否かは不透明であり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

また、当社は平成19年8月3日に労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令(平成19年9月9日をもって終了(なお、神戸の3支店については平成19年10月9日をもって終了))および労働者派遣事業改善命令(平成19年12月21日をもって改善結果報告が全て終了)の行政処分を受けました。再発防止のための遵法体制の強化を図ると共に、スタッフの満足度を高める業務フローの改定などを実施しておりますが、行政処分によるネガティブイメージが払拭されず、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

②従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成20年3月末現在で3年5ヶ月となっております。

ります。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

当社では、業容の拡大に伴い、競争優位な地位を維持していくうえで多数の人材を採用してきましたが、各拠点の支店長および支店員の質の向上が重要な課題であります。今後とも当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、業容の拡大に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業においては、高度化する顧客企業のニーズに応えられる技術者の採用が重要であります。当社グループでは、中国等海外においてG. E. T. プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進め、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、外国人技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する派遣料金・請負代金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失

墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001認証を取得（平成18年7月20日付）しております。これにより企業コンプライアンスおよび情報セキュリティリスクマネジメントの強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

④スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民法上の安全保護義務があります。）

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。なお、平成20年4月1日から「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針」（平成20年厚生労働省告示第36号）の施行および労働者派遣法施行規則の改正がありました。当社は、当該指針等に準じた業務運営をしておりますが、今後更なる改正ないし解釈の変更などが実施される場合、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常労働者の4分の

3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、社会保険適用除外者が大半であります。今後、社会保険適用者が増加し、社会保険料負担額の増大に対して、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転化などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性もあります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社の経営について

a) ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲または士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しており、平成20年3月31日現在、未行使の新株予約権は1,818個であります。また、平成20年1月1日から平成22年12月30日までを行使期間とする新株予約権も付与しておりますが、平成20年3月31日現在、未行使の新株予約権は1,996個であります。

平成20年3月31日現在の新株予約権に係る潜在株式数は3,814株であり、これは当社の発行済株式総数275,964株（自己株式含む）の約1.4%にあたります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

b) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社とし、さらに(株)フルキャストアドバンス(平成18年5月)、(株)フルキャストマーケティング(平成18年7月)、(株)インフォピー(平成19年5月)を完全子会社化いたしました。また、ネットイットワークス(株)は、適宜株式の追加取得をすすめたことにより、平成19年6月に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更いたしました。

これら各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを探求し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

なお、(株)フルキャストアドバンスに対するのれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益への貢献が計画通りに進んでいないため、減損処理を行っております。

⑦当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら稼働人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。

さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

＜参考＞（１）四半期毎の連結業績の推移

平成20年9月期

(単位：百万円)

	19年10月～19年12月 第1四半期	20年1月～20年3月 第2四半期	20年4月～20年6月 第3四半期	20年7月～20年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	24,433	25,385	—	—	49,818
売上総利益	5,958	6,395	—	—	12,353
営 業 利 益	51	690	—	—	741
経 常 利 益	25	666	—	—	691
税金等調整前当期純利益	8	380	—	—	388
当期純利益	9	△113	—	—	△103
1株当たり当期純利益(円)	35.83	△425.18	—	—	△389.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	—	—
総 資 産	41,176	40,294	—	—	40,294
自 己 資 本	9,975	9,910	—	—	9,910
1株当たり純資産(円)	37,660.74	37,415.31	—	—	37,415.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,194	△378	—	—	△2,572
投資活動による キャッシュ・フロー	△466	△164	—	—	△630
財務活動による キャッシュ・フロー	1,263	△686	—	—	577
現金及び現金同等物期末残高	11,367	10,139	—	—	10,139

平成19年9月期

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043	27,514	27,049	25,696	108,301
売上総利益	7,773	7,384	6,687	5,743	27,587
営 業 利 益	1,395	1,054	△59	△310	2,081
経 常 利 益	1,370	993	△175	△377	1,811
税金等調整前当期純利益	1,383	714	△148	△2,242	△293
当期純利益	716	390	△248	△1,532	△674
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	△938.80	△5,785.37	△2,536.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09	—	—	—
総 資 産	40,387	43,512	48,879	41,624	41,624
自 己 資 本	11,972	11,914	11,876	10,287	10,287
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19	38,839.30	38,839.30
営業活動による キャッシュ・フロー	△187	2,276	1,185	△1,729	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー	△946	△1,152	617	△237	△1,718
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237	△5,382	1,009
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	—	21	—	21
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112	12,764	12,764

(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	9,011	9,196	—	—	18,207
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	167	—	—	183
	売上高計	9,028	9,362	—	—	18,390
	営業費用	8,956	8,849	—	—	17,805
	営業利益	72	513	—	—	585
	営業利益率(%)	0.8	5.6	—	—	3.2
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965	9,841	53,634
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	202	107	103	619
	売上高計	15,784	14,453	14,072	9,944	54,252
	営業費用	14,625	13,840	13,887	10,272	52,625
	営業利益	1,158	613	185	△328	1,628
	営業利益率(%)	7.4	4.3	1.3	△3.3	3.0

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,377	4,591	—	—	8,968
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	—	—	5
	売上高計	4,377	4,596	—	—	8,973
	営業費用	4,326	4,490	—	—	8,816
	営業利益	51	106	—	—	157
	営業利益率(%)	1.2	2.3	—	—	1.7
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560	4,517	19,398
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	3	3	17
	売上高計	5,098	5,235	4,563	4,519	19,415
	営業費用	4,892	5,057	4,684	4,592	19,226
	営業利益	206	178	△121	△73	189
	営業利益率(%)	4.0	3.4	△2.7	△1.6	1.0

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,928	6,497	—	—	12,426
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85	88	—	—	173
	売上高計	6,014	6,585	—	—	12,599
	営業費用	5,839	6,369	—	—	12,208
	営業利益	175	216	—	—	391
	営業利益率(%)	3.0	3.3	—	—	3.2
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089	6,067	18,715
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151	204	77	134	566
	売上高計	4,169	4,746	4,166	6,201	19,282
	営業費用	3,931	4,336	4,137	5,897	18,302
	営業利益	238	410	28	304	979
	営業利益率(%)	5.9	9.0	0.7	5.0	5.2

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,426	3,471	—	—	6,897
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	24	—	—	39
	売上高計	3,440	3,495	—	—	6,935
	営業費用	3,242	3,330	—	—	6,572
	営業利益	198	165	—	—	363
	営業利益率(%)	5.8	4.8	—	—	5.3
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114	3,421	11,837
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	38	27	21	162
	売上高計	2,681	2,736	3,141	3,442	11,999
	営業費用	2,594	2,584	2,838	3,294	11,309
	営業利益	88	152	303	147	690
	営業利益率(%)	3.4	5.6	9.7	4.3	5.8

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成 20年 9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,691	1,630	—	—	3,321
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3	—	—	30
	売上高計	1,718	1,633	—	—	3,351
	営業費用	1,799	1,671	—	—	3,471
	営業利益	△81	△38	—	—	△120
	営業利益率(%)	△4.8	△2.4	—	—	△3.6
平成 19年 9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320	1,851	4,717
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1	4	8
	売上高計	753	795	1,321	1,855	4,725
	営業費用	772	775	1,429	1,895	4,871
	営業利益	△18	20	△108	△40	△146
	営業利益率(%)	△2.5	2.6	△8.2	△2.1	△3.1

- (注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

(3) 業績の推移(連結)

① 損益の推移

(単位：百万円)

	平成20年9月期				平成19年9月期		平成18年9月期	
	中間期	前期比 (%)	修正通期 見込	前期比 (%)	中間期	通 期	中間期	通 期
売上高	49,818	△10.3	105,000	△3.0	55,557	108,301	42,481	90,163
売上原価	37,465	△7.3	—	—	40,400	80,714	30,622	64,947
売上総利益	12,353	△18.5	—	—	15,157	27,587	11,858	25,216
販売費及び 一般管理費	11,612	△8.6	—	—	12,708	25,507	9,772	20,501
営業利益	741	△69.7	2,200	5.7	2,449	2,081	2,087	4,715
営業外収益	208	110.3	—	—	99	188	102	143
営業外費用	258	39.3	—	—	185	457	169	309
経常利益	691	△70.8	2,000	10.4	2,363	1,811	2,020	4,550
特別利益	91	441.8	—	—	17	745	459	447
特別損失	394	39.5	—	—	282	2,849	206	296
税金等調整前 当期(中間)純利益	388	△81.5	—	—	2,097	△293	2,273	4,701
法人税等(法人税 等調整額を含む)	412	△51.8	—	—	855	279	716	1,561
少数株主損益	79	△42.0	—	—	137	103	50	198
中間(当期)純利益	△103	—	270	—	1,106	△674	1,507	2,942

② 対売上高比率の推移

(単位：%)

	平成20年9月期		平成19年9月期		平成18年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通 期	中間期	通 期
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	75.2	—	72.7	74.5	72.1	72.0
売上総利益	24.8	—	27.3	25.5	27.9	28.0
販売費及び 一般管理費	23.3	—	22.9	23.6	23.0	22.8
営業利益	1.5	2.1	4.4	1.9	4.9	5.2
経常利益	1.4	1.9	4.3	1.7	4.8	5.0
中間(当期)純利益	△0.2	0.3	2.0	△0.6	3.5	3.3

③ 連単倍率の推移

(単位：倍)

	平成20年9月期		平成19年9月期		平成18年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通 期	中間期	通 期
売上高	3.3	3.1	2.2	2.4	2.0	2.0
営業利益	—	6.7	2.3	10.0	1.8	1.7
経常利益	0.5	1.0	2.0	7.5	1.5	1.6
当期(中間)純利益	—	0.2	2.1	0.7	2.0	1.8

(4) 貸借対照表解説(連結)

(注) 下記の増減額は、前期末(平成19年9月30日)と当中間期末(平成20年3月31日)との比較です。

①資産(1,330百万円減)

a) 流動資産(1,144百万円減)

現金及び預金 2,434百万円減 連結での影響、資金効率化による減少
 受取手形及び売掛金 1,852百万円増 連結での影響、売上高の増加

b) 固定資産(186百万円減)

有形固定資産 80百万円減 連結での影響、除却と売却による減少
 無形固定資産 107百万円増 連結での影響、子会社の事業譲受による増加
 投資有価証券 221百万円減 個別での影響、売却と評価損計上による減少

②負債(971百万円減)

a) 流動負債(709百万円増)

短期借入金 2,902百万円増 連結での影響、運転資金の増加
 1年以内返済予定の長期借入金 165百万円減 個別での影響、返済に伴う減少
 未払金 1,745百万円減 個別での影響、未払消費税等の減少

b) 固定負債(1,680百万円減)

長期借入金 1,737百万円減 個別での影響、返済に伴う減少

③純資産(359百万円減)

利益剰余金 368百万円増 連結での影響、損失計上に伴う減少

(5) 設備投資の状況

(単位：百万円)

投資内容	平成20年9月期設備投資			平成19年9月期 設備投資	平成18年9月期 設備投資	主な設備
	上期発生額	下期見込	通期見込	発生額	発生額	
ソフトウェア等	180	143	323	544	529	新基幹システムの 付属開発ほか
その他工具・ 器具・備品等	123	41	164	501	603	各拠点における 備品、PC購入ほか
合計発生額	303	184	486	1,045	1,133	—

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年12月25日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略ならびに会社の対処すべき課題については、平成19年9月期決算短信（平成19年11月5日）により開示した内容から重要な変更がないため、記載を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

[当社ホームページ（業績報告ページ）]

http://www.fullcast-ir.jp/j_kessan.html

[東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）]

<http://www.tse.or.jp/disc/48480/200711050159-2b050500.pdf>

4. 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		9,240		14,659		△5,419		11,674		
2 受取手形及び売掛金		12,935		12,683		252		11,082		
3 有価証券		1,099		1,501		△402		1,299		
4 たな卸資産		742		483		259		684		
5 その他		4,242		2,793		1,448		4,582		
貸倒引当金		△225		△118		△107		△145		
流動資産合計		28,033	69.6	32,001	73.5	△3,969	△12.4	29,176	70.1	
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	962		704				923		
減価償却累計額	※2	384	578	279	426	153		357	566	
(2) 機械装置 及び運搬具		31		58				37		
減価償却累計額		20	11	37	21	△10		28	9	
(3) 工具器具備品		1,861		1,914				1,858		
減価償却累計額	※2	1,283	578	1,066	847	△269		1,188	671	
(4) 土地	※1		793		606	186			793	
(5) 建設仮勘定			20		—	20			21	
有形固定資産合計		1,980	4.9	1,900	4.4	80	4.2	2,060	5.0	
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		1,062		1,150		△89		1,075		
(2) のれん		4,403		2,371		2,032		4,286		
(3) その他	※1	196		90		106		194		
無形固定資産合計		5,661	14.0	3,612	8.3	2,050	56.8	5,555	13.3	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3	1,271		3,107		△1,835		1,492		
(2) 保険積立金		624		574		50		614		
(3) 差入保証金		2,095		—		2,095		—		
(4) その他		810		2,575		△1,766		2,975		
貸倒引当金		△181		△258		78		△248		
投資その他の 資産合計		4,620	11.5	5,999	13.8	△1,379	△23.0	4,833	11.6	
固定資産合計		12,261	30.4	11,511	26.5	751	6.5	12,448	29.9	
資産合計		40,294	100.0	43,512	100.0	△3,218	△7.4	41,624	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金		1,432		530		902		1,287		
2 短期借入金		7,916		6,718		1,198		5,014		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,829		2,741		88		2,993		
4 未払金		2,452		3,645		△1,193		4,198		
5 未払費用		2,665		2,875		△210		2,820		
6 未払法人税等		656		956		△300		678		
7 賞与引当金		1,376		1,233		143		1,395		
8 その他		446		493		△48		678		
流動負債合計		19,772	49.0	19,192	44.1	580	3.0	19,062	45.8	
II 固定負債										
1 長期借入金	※1	6,507		8,950		△2,444		8,244		
2 退職給付引当金		533		523		9		482		
3 その他		200		20		179		194		
固定負債合計		7,239	18.0	9,494	21.8	△2,255	△23.8	8,919	21.4	
負債合計		27,011	67.0	28,686	65.9	△1,675	△5.8	27,982	67.2	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		3,464	8.6	3,464	8.0	—	—	3,464	8.3	
2 資本剰余金		2,906	7.2	3,103	7.1	△197	△6.3	2,906	7.0	
3 利益剰余金		6,311	15.7	8,670	19.9	△2,359	△27.2	6,679	16.1	
4 自己株式		△2,747	△6.8	△3,360	△7.7	613	—	△2,747	△6.6	
株主資本合計		9,934	24.7	11,878	27.3	△1,943	△16.4	10,302	24.8	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評 価差額金		△24		36		△61	—	△15		
評価・換算差額等 合計		△24	△0.1	36	0.1	△61	—	△15	△0.0	
III 少数株主持分		3,373	8.4	2,912	6.7	461	15.8	3,355	8.0	
純資産合計		13,283	33.0	14,826	34.1	△1,543	△10.4	13,642	32.8	
負債・純資産合計		40,294	100.0	43,512	100.0	△3,218	△7.4	41,624	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		増減		前連結会計年度 連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		49,818	100.0	55,557	100.0	△5,739	△10.3	108,301	100.0
II 売上原価		37,465	75.2	40,400	72.7	△2,935	△7.3	80,714	74.5
売上総利益		12,353	24.8	15,157	27.3	△2,804	△18.5	27,587	25.5
III 販売費及び一般管理費		11,612	23.3	12,708	22.9	△1,096	△8.6	25,507	23.6
1 給与及び賞与		3,175		3,141		34		6,975	
2 雑給		1,248		1,977		△729		3,816	
3 法定福利費		575		595		△20		1,301	
4 賞与引当金繰入額		353		549		△196		595	
5 退職給付費用		124		124		0		179	
6 通信費		384		544		△160		1,064	
7 広告宣伝費		189		262		△73		659	
8 旅費交通費		483		576		△94		1,126	
9 地代家賃		1,111		1,132		△21		2,350	
10 減価償却費		305		308		△3		699	
11 求人費		1,122		1,250		△128		2,202	
12 貸倒引当金繰入額		98		60		39		93	
13 のれん償却額		173		68		104		204	
14 その他		2,272		2,121		151		4,244	
営業利益		741	1.5	2,449	4.4	△1,708	△69.7	2,081	1.9
IV 営業外収益		208	0.4	99	0.2	109	110.3	188	0.2
1 受取利息		18		7		11		25	
2 家賃収入		60		9		51		35	
3 持分法による 投資利益		—		3		△3		—	
4 その他		130		79		51		128	
V 営業外費用		258	0.5	185	0.3	73	39.3	457	0.4
1 支払利息		118		69		49		208	
2 家賃原価		49		—		49		—	
3 株式交付費		1		0		1		0	
4 開業費		—		11		△11		11	
5 持分法による 投資損失		24		—		24		39	
6 その他		66		106		△39		198	
経常利益		691	1.4	2,363	4.3	△1,672	△70.8	1,811	1.7

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		増減		前連結会計年度 連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益			91	0.2	17	0.0	74	441.8	745	0.7	
1 固定資産売却益	※1	3			—		3		1		
2 投資有価証券売却益		80			—		80		4		
3 貸倒引当金戻入益		8			17		△9		68		
4 関係会社株式売却益		—			—		—		672		
VII 特別損失			394	0.8	282	0.5	111	39.5	2,849	2.7	
1 固定資産売却損	※2	—			110		△110		110		
2 固定資産除却損	※3	19			30		△11		50		
3 投資有価証券評価損		200			—		200		7		
4 保険解約損		—			—		—		10		
5 持分変動損	※4	0			5		△5		6		
6 解約違約金	※5	24			—		24		49		
7 関係会社清算損		—			27		△27		27		
8 和解金	※6	—			22		△22		22		
9 役員退職慰労金	※7	—			—		—		10		
10 減損損失	※8	117			88		29		151		
11 業務管理費 支払対応損失	※9	—			—		—		1,875		
12 ネーミングライツ 解約損	※10	—			—		—		182		
13 店舗閉鎖損失	※11	—			—		—		350		
14 研修拠点撤退費用	※12	32			—		32		—		
税金等調整前中間(当 期)純利益(△損失)			388	0.8	2,097	3.8	△1,709	△81.5	△293	△0.3	
法人税、住民税 及び事業税		600			906				1,012		
法人税等調整額		△188	412	0.8	△51	855	1.5	△443	△734	279	0.2
少数株主利益			79	0.2		137	0.3	△58		103	0.1
中間(当期) 純利益(△損失)			△103	△0.2		1,106	2.0	△1,209		△674	△0.6

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当	—	—	△265	—	△265	—	—	—	△265
中間純損失	—	—	△103	—	△103	—	—	—	△103
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						△9	△9	18	9
中間連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	—	—	△368	—	△368	△9	△9	18	△359
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,311	△2,747	9,934	△24	△24	3,373	13,283

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
中間連結会計期間中 の変動額									
剰余金の配当	—	—	△411	—	△411	—	—	—	△411
持分法適用による 減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
中間純利益	—	—	1,106	—	1,106	—	—	—	1,106
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	3	—	7	10	—	—	—	10
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						△31	△31	95	64
中間連結会計期間中 の変動額合計 (百万円)	—	3	678	△3,196	△2,516	△31	△31	95	△2,451
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,464	3,103	8,670	△3,360	11,878	36	36	2,912	14,826

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
連結除外による 減少額	—	△314	314	—	—	—	—	—	—
持分法適用による 減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
当期純損失	—	—	△674	—	△674	—	—	—	△674
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△82	△82	538	455
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△194	△1,313	△2,583	△4,091	△82	△82	538	△3,635
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(△損失)		388	2,097	△293
2 減価償却費		359	386	852
3 貸倒引当金の増減額		11	24	△13
4 賞与引当金の増減額		△19	170	205
5 退職給付引当金の増加額		53	63	23
6 受取利息及び受取配当金		△27	△15	△34
7 支払利息		118	69	208
8 固定資産売却益		△3	—	△1
9 固定資産売却損		—	110	110
10 固定資産除却損		19	30	50
11 貸倒損失		43	4	16
12 投資有価証券売却益		△80	—	△4
13 投資有価証券評価損		200	—	7
14 関係会社株式売却益		—	—	△672
15 株式交付費		1	0	0
16 のれん償却額		177	76	219
17 持分法による投資損益		24	△3	39
18 持分変動損		0	5	6
19 減損損失		117	88	151
20 売上債権の増減額		△1,773	△597	2,122
21 たな卸資産の増減額		△58	48	103
22 仕入債務の増減額		△568	462	950
23 未払費用の増減額		△154	427	365
24 保険積立金の増加額		△10	△22	△13
25 未収入金の増加額		△378	—	△16
26 未払消費税の減少額		△1,039	—	—
27 その他		151	△317	△711
小計		△2,447	3,105	3,671
28 利息及び配当金の受取額		27	15	43
29 利息の支払額		△119	△57	△199
30 法人税等の支払額		△632	△973	△1,970
31 法人税等の還付額		598	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,572	2,089	1,546

		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1	△101	△105
2 定期預金の払戻による収入		11	2	33
3 有形固定資産の取得による支出		△123	△312	△501
4 有形固定資産の売却による収入		5	49	53
5 無形固定資産の取得による支出		△180	△266	△544
6 投資有価証券の取得による支出		△124	△1,442	△1,444
7 投資有価証券の売却による収入		181	—	15
8 投資有価証券の持分回収による 収入		3	—	25
9 貸付けによる支出		△433	△11	△20
10 貸付金の回収による収入		440	24	563
11 子会社株式取得に伴う支出		—	△40	△540
12 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式売却による収入(△支出)	※3	—	—	△23
13 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入(△支出)	※2	—	—	771
14 営業譲受による支出		△388	—	—
15 その他		△20	△1	△1
投資活動による キャッシュ・フロー		△630	△2,097	△1,718
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,902	2,070	665
2 長期借入金の借入による収入		—	6,500	9,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,902	△763	△4,462
4 社債の償還による支出		△100	—	—
5 自己株式の処分(ストックオプション 権利行使)による収入		—	10	10
6 自己株式の取得による支出		—	△3,203	△3,203
7 少数株主からの払込による収入		1	10	12
8 配当金の支払による支出		△264	△410	△934
9 少数株主への配当金の支払による 支出		△59	△60	△77
10 その他		—	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		577	4,154	1,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		△2,625	4,146	837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,764	11,906	11,906
VII 子会社合併による現金及び現金同等 物の増加額		—	—	21
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	10,139	16,052	12,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19社	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストファクトリー (株)フルキャストセントラル (株)フルキャストファイナンス (株)アミューズキャスト アジアパシフィックシステム総研(株) (株)フルキャストHR総研 (株)キャスティングバンク (株)トップスポット (株)ワンデイジョブスタイル	(株)フルキャストアドバンス (株)ニッソー (株)ソリューション開発 (株)フルキャストマーケティング トアーシステム(株) (株)ジョブチョイス東海 ネットイットワークス(株) (株)インフォピー (株)マーケティングスクエア
-------	-----	---	---

(注) (株)ニッソーは、平成20年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストスタイリッシュワークを吸収合併しております。

非連結子会社 1社 (株)サザンクロス・マネジメント

(注) 非連結子会社は、純資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社	(株)フルキャストスポーツ (株)フルキャストドライブ
----	--------------------------------

(2) 持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法非適用関連会社	1社	(株)アイシーエス総研
持分法非適用非連結子会社	1社	(株)サザンクロス・マネジメント

持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
ネットイットワークス(株)	8月31日

ネットイットワークス(株)については、中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年2月29日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成19年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「差入保証金」は1,744百万円であります。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(中間連結損益計算書関係)として記載しておりましたが、当中間連結会計期間から表示の簡明化を図るため、中間連結損益計算書に区分掲記しております。

前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「家賃原価」は、1百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間末において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「法人税等の還付額」の金額は64百万円であります。

前中間連結会計期間末において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「未払消費税の増加額」の金額は93百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>※1 _____</p>	<p>※1 _____</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定の長期借入金)</td> <td>114百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	土地	222	その他 (無形固定資産)	131	計	474百万円	長期借入金	381百万円	(うち1年以内返済 予定の長期借入金)	114百万円)	計	381百万円				
建物及び構築物	122百万円																			
土地	222																			
その他 (無形固定資産)	131																			
計	474百万円																			
長期借入金	381百万円																			
(うち1年以内返済 予定の長期借入金)	114百万円)																			
計	381百万円																			
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34百万円</p>																		
<p>4 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>277百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,244百万円	貸出実行額	968	差引額	277百万円	<p>4 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>232百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,270百万円	貸出実行額	1,038	差引額	232百万円	<p>4 当社連結子会社(㈱フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,205百万円	貸出実行額	1,073	差引額	1,132百万円
貸出コミットメントの総額	1,244百万円																			
貸出実行額	968																			
差引額	277百万円																			
貸出コミットメントの総額	1,270百万円																			
貸出実行額	1,038																			
差引額	232百万円																			
貸出コミットメントの総額	2,205百万円																			
貸出実行額	1,073																			
差引額	1,132百万円																			
<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>11,239百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,798</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	11,239百万円	借入実行額	7,798	差引額	3,440百万円	<p>5 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>15,479百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>6,696</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,783百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	15,479百万円	借入実行額	6,696	差引額	8,783百万円	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,376百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	13,389百万円	借入実行額	5,013	差引額	8,376百万円
当座貸越極度の総額	11,239百万円																			
借入実行額	7,798																			
差引額	3,440百万円																			
当座貸越極度の総額	15,479百万円																			
借入実行額	6,696																			
差引額	8,783百万円																			
当座貸越極度の総額	13,389百万円																			
借入実行額	5,013																			
差引額	8,376百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0	計	3百万円	<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																	
工具器具備品	0																																	
計	3百万円																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																	
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	110百万円	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	110百万円																												
土地及び建物	110百万円																																	
土地及び建物	110百万円																																	
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	13	ソフトウェア	1	計	19百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	23	ソフトウェア	0	計	30百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	38	ソフトウェア	0	その他 (無形固定資産)	5	計	50百万円
建物及び構築物	6百万円																																	
機械装置及び運搬具	0																																	
工具器具備品	13																																	
ソフトウェア	1																																	
計	19百万円																																	
建物及び構築物	7百万円																																	
機械装置及び運搬具	0																																	
工具器具備品	23																																	
ソフトウェア	0																																	
計	30百万円																																	
建物及び構築物	6百万円																																	
機械装置及び運搬具	1																																	
工具器具備品	38																																	
ソフトウェア	0																																	
その他 (無形固定資産)	5																																	
計	50百万円																																	
<p>※4 持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>																																
<p>※5 解約違約金は、主に当社において株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である㈱フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。</p>																																
<p>※6 _____</p>	<p>※6 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>	<p>※6 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>																																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム㈱において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>																																

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																											
<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="193 376 563 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社である㈱フルキャストアドバンスにおいては、その他事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積ることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>また、㈱フルキャストアドバンスにおいて、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについても減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="236 1346 544 1563"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>93 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物	東京都港区	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	事業用資産	その他(無形固定資産)	東京都港区	—	のれん	東京都港区	建物及び構築物	3 百万円	工具器具備品	12 百万円	ソフトウェア	6 百万円	その他(無形固定資産)	3 百万円	のれん	93 百万円	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="616 376 986 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1031 376 1409 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円 長期前払費用 63 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区
用途	種類	場所																																											
事業用資産	建物及び構築物	東京都港区																																											
事業用資産	工具器具備品	東京都港区																																											
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区																																											
事業用資産	その他(無形固定資産)	東京都港区																																											
—	のれん	東京都港区																																											
建物及び構築物	3 百万円																																												
工具器具備品	12 百万円																																												
ソフトウェア	6 百万円																																												
その他(無形固定資産)	3 百万円																																												
のれん	93 百万円																																												
用途	種類	場所																																											
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																											
用途	種類	場所																																											
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																											
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																											

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※9 _____	※9 _____	※9 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。
※10 _____	※10 _____	※10 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および㈱楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。
※11 _____	※11 _____	※11 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。
※12 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。	※12 _____	※12 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会決議	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 34	13,577
合計	2,275	11,336	34	13,577

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

 取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

 ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	利益剰余金	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,240百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,139百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,240百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	コマーシャルペーパー	999	現金及び現金同等物	10,139百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,659百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△108</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,052百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,659百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108	有価証券勘定に含まれる投資信託	302	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	200	現金及び現金同等物	16,052百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,674百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,764百万円</td> </tr> </table> <p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりネットイットワークス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>△796百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△693百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td>△693百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764百万円	流動資産	2,180百万円	固定資産	723百万円	のれん	261百万円	流動負債	1,150百万円	固定負債	474百万円	少数株主持分	744百万円	当該会社株式の取得価額	796百万円	支配獲得時の持分法評価額	△796百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△693百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693百万円
現金及び預金	9,240百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100																																																			
コマーシャルペーパー	999																																																			
現金及び現金同等物	10,139百万円																																																			
現金及び預金	14,659百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108																																																			
有価証券勘定に含まれる投資信託	302																																																			
コマーシャルペーパー	999																																																			
マネーマネジメントファンド	200																																																			
現金及び現金同等物	16,052百万円																																																			
現金及び預金	11,674百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																																																			
コマーシャルペーパー	999																																																			
マネーマネジメントファンド	201																																																			
現金及び現金同等物	12,764百万円																																																			
流動資産	2,180百万円																																																			
固定資産	723百万円																																																			
のれん	261百万円																																																			
流動負債	1,150百万円																																																			
固定負債	474百万円																																																			
少数株主持分	744百万円																																																			
当該会社株式の取得価額	796百万円																																																			
支配獲得時の持分法評価額	△796百万円																																																			
当該会社の現金及び現金同等物	△693百万円																																																			
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693百万円																																																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>																																																		

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
		<p>株式交換により㈱インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>681百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,250百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr><td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td><td>△730百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券からの振替</td><td>△598百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△85百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td><td>△81百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受により㈱マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td>4百万円</td></tr> </table>	流動資産	681百万円	固定資産	294百万円	のれん	1,250百万円	流動負債	779百万円	固定負債	115百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	1,331百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	△730百万円	投資有価証券からの振替	△598百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△85百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81百万円	流動資産	59百万円	固定資産	3百万円	のれん	31百万円	流動負債	47百万円	少数株主持分	7百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	38百万円	当該会社の現金及び現金同等物	35百万円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	4百万円
流動資産	681百万円																																													
固定資産	294百万円																																													
のれん	1,250百万円																																													
流動負債	779百万円																																													
固定負債	115百万円																																													
<hr/>																																														
当該会社株式の取得価額	1,331百万円																																													
当該会社株式と交換した代用自己株式	△730百万円																																													
投資有価証券からの振替	△598百万円																																													
当該会社の現金及び現金同等物	△85百万円																																													
<hr/>																																														
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△81百万円																																													
流動資産	59百万円																																													
固定資産	3百万円																																													
のれん	31百万円																																													
流動負債	47百万円																																													
少数株主持分	7百万円																																													
<hr/>																																														
当該会社株式の取得価額	38百万円																																													
当該会社の現金及び現金同等物	35百万円																																													
<hr/>																																														
差引当該会社取得のための支出	4百万円																																													

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
※3	※3	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,048百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入(△支出)</td> <td>△23百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,711百万円	固定資産	162百万円	流動負債	1,417百万円	固定負債	104百万円	関係会社株式	672百万円	売却益		<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入(△支出)	△23百万円
流動資産	1,711百万円																							
固定資産	162百万円																							
流動負債	1,417百万円																							
固定負債	104百万円																							
関係会社株式	672百万円																							
売却益																								
<hr/>																								
当該会社株式の売却価額	1,025百万円																							
当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円																							
<hr/>																								
差引当該会社売却による収入(△支出)	△23百万円																							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	215	192	△23
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	199	2
その他	—	—	—
③ その他	24	20	△4
合計	436	412	△24

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は200百万円であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

 関連会社株式 84百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 876百万円

 コマーシャルペーパー 999百万円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は0百万円であります。

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券
 その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	428	518	91
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	1
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	625	717	92

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	40百万円
関連会社株式	1,478百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	847百万円
組合等への出資	25百万円
マネーマネジメントファンド	200百万円
コマーシャルペーパー	999百万円
投資信託	302百万円

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	505	495	△10
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	2
その他	—	—	—
③ その他	24	23	△1
合計	726	716	△9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は6百万円であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式	34百万円
--------	-------

(2) その他有価証券

非上場株式	841百万円
組合等への出資	1百万円
マネーマネジメントファンド	201百万円
コマーシャルペーパー	999百万円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は2百万円であります。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,207	8,968	12,426	6,897	3,321	49,818	—	49,818
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	5	173	39	30	430	(430)	—
計	18,390	8,973	12,599	6,935	3,351	50,248	(430)	49,818
営業費用	17,805	8,816	12,208	6,572	3,471	48,871	205	49,077
営業利益	585	157	391	363	△120	1,377	(636)	741

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は731百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	29,827	10,321	8,559	5,302	1,546	55,557	—	55,557
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	409	11	355	114	2	893	(893)	—
計	30,237	10,333	8,915	5,417	1,549	56,450	(893)	55,557
営業費用	28,466	9,949	8,267	5,177	1,547	53,406	(299)	53,108
営業利益	1,771	384	647	239	2	3,043	(594)	2,449

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	—	108,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	—
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失(△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	(1,260)	2,081

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(株)ニッソーは、(株)フルキャストスタイリッシュワークを平成20年1月1日に吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、(株)フルキャストHR総研は、(株)ベストスタッフを、(株)フルキャストアドバンスは、(株)ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、(株)フルキャストHR総研は、(株)ベストスタッフを、(株)フルキャストアドバンスは、(株)ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり 純資産額 37,415円31銭	1株当たり 純資産額 45,405円32銭	1株当たり 純資産額 38,839円30銭
1株当たり 中間純損失 389円35銭	1株当たり 中間純利益 4,137円61銭	1株当たり 中間純損失 2,536円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,136円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△103	1,106	△674
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△103	1,106	△674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	264,864	267,277	265,864
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	70	—
普通株式増加数(株)	—	70	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I	流動資産									
1	現金及び預金	962		5,354		△4,392		1,829		
2	受取手形	3		5		△3		5		
3	売掛金	3,979		5,090		△1,111		2,696		
4	たな卸資産	57		43		15		36		
5	短期貸付金	4,687		3,771		916		3,685		
6	その他	1,468		770		698		1,531		
	貸倒引当金	△27		△35		8		△26		
	流動資産合計	11,128	40.6	14,997	48.5	△3,869	△25.8	9,755	36.8	
II	固定資産									
1	有形固定資産									
(1)	建物	533		523				520		
	減価償却累計額	216	317	198	325	△8		208	312	
(2)	構築物	1		44				1		
	減価償却累計額	0	1	9	35	△34		0	1	
(3)	車両運搬具	3		14				14		
	減価償却累計額	3	0	12	2	△2		12	2	
(4)	工具器具備品	920		1,112				957		
	減価償却累計額	618	302	582	530	△228		591	366	
(5)	土地		606		606	—			606	
	有形固定資産合計		1,226		1,498		△272		1,287	4.9
2	無形固定資産									
(1)	ソフトウェア	776		906		△129		833		
(2)	電話加入権	20		25		△5		20		
(3)	その他	14		40		△26		13		
	無形固定資産合計		810		971		△161		866	3.3
3	投資その他の資産									
(1)	投資有価証券	12,598		11,798		799		12,726		
(2)	保険積立金	553		540		13		547		
(3)	その他	1,122		1,139		△17		1,312		
	貸倒引当金	△12		△18		6		△16		
	投資その他の 資産合計		14,261		13,459		802		14,569	55.0
	固定資産合計		16,298		15,929		369		16,722	63.2
	資産合計		27,426		30,926		△3,500		26,478	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		増減		前事業年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I		流動負債								
1		5		7		△2		20		
2		7,352		6,500		852		4,800		
3		2,775		2,741		35		2,801		
4		1,251		1,887		△637		2,265		
5		70		435		△365		20		
6		108		248		△140		257		
7		522		905		△383		694		
		12,082	44.1	12,723	41.1	△641	△5.0	10,857	41.0	
II		固定負債								
1		6,430		8,950		△2,520		7,817		
2		243		273		△30		216		
3		114		140		△26		123		
		6,787	24.7	9,363	30.3	△2,576	△27.5	8,156	30.8	
		18,869	68.8	22,086	71.4	△3,217	△14.6	19,013	71.8	
(純資産の部)										
I		株主資本								
1		3,464	12.6	3,464	11.2	—	—	3,464	13.1	
2		資本剰余金								
		900		2,705		△1,805		2,705		
		2,006		84		1,922		201		
		2,906	10.6	2,789	9.0	117	4.2	2,906	11.0	
3		利益剰余金								
		—		13		13		13		
		500		500		—		500		
		4,435		5,382		△947		3,328		
		4,935	18.0	5,895	19.1	△960	△16.3	3,841	14.5	
4		△2,747	△10.0	△3,360	△10.9	613	—	△2,747	△10.4	
		8,558	31.2	8,789	28.4	△231	△2.6	7,464	28.2	
II		評価・換算差額等								
1		その他有価証券 評価差額金								
		△1		51		△52		0		
		△1	△0.0	51	0.2	△52	—	0	0.0	
		8,557	31.2	8,840	28.6	△283	△3.2	7,464	28.2	
		27,426	100.0	30,926	100.0	△3,500	△11.3	26,478	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		増減		前事業年度 損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		14,984	100.0	24,789	100.0	△9,806	△39.6	44,429	100.0
II 売上原価		10,361	69.1	17,413	70.2	△7,052	△40.5	31,682	71.3
売上総利益		4,623	30.9	7,377	29.8	△2,754	△37.3	12,747	28.7
III 販売費及び一般管理費		4,799	32.1	6,295	25.4	△1,495	△23.8	12,539	28.2
営業利益(△損失)		△177	△1.2	1,082	4.4	△1,258	—	208	0.5
IV 営業外収益		1,967	13.1	331	1.3	1,635	493.2	581	1.3
1 受取利息		39		25		14		58	
2 受取配当金		1,724		122		1,601		171	
3 家賃収入		120		136		△16		271	
4 その他		84		48		36		82	
V 営業外費用		262	1.7	245	1.0	17	6.9	547	1.3
1 支払利息		110		67		43		200	
2 ソフトウェア償却費		12		3		9		6	
3 家賃原価		102		123		△21		243	
4 その他		38		51		△14		98	
経常利益		1,528	10.2	1,169	4.7	360	30.8	242	0.5
VI 特別利益		81	0.6	5	0.1	77	—	825	1.9
1 固定資産売却益	※1	1		—		1		—	
2 投資有価証券売却益		80		—		80		4	
3 関係会社株式売却益		—		—		—		814	
4 貸倒引当金戻入益		—		5		△5		7	
VII 特別損失		236	1.6	215	0.9	21	9.7	2,568	5.8
1 固定資産除却損	※2	17		24		△6		40	
2 投資有価証券評価損		200		—		200		—	
3 関係会社清算損		—		80		△80		80	
4 解約違約金	※3	19		—		19		9	
5 抱合せ株式消却損		—		24		△24		24	
6 減損損失	※4	—		88		△88		151	
7 業務管理費	※5	—		—		—		1,762	
支払対応損失		—		—		—		—	
8 ネーミングライツ 解約損	※6	—		—		—		182	
9 店舗閉鎖損失	※7	—		—		—		321	
税引前中間(当期) 純利益(△損失)		1,374	9.2	958	3.9	416	43.4	△1,501	△3.4
法人税、住民税 及び事業税		52		419		—		136	
法人税等調整額		△37	0.1	3	1.7	△407	△96.4	△644	△508
中間(当期) 純利益(△損失)		1,359	9.1	536	2.2	823	153.6	△994	△2.2

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△265	△265	-	△265	-	-	△265
準備金から剰余金 への振替	-	△1,805	1,805	-	△13	-	13	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,359	1,359	-	1,359	-	-	1,359
株主資本以外の項目の 中間会計期間 変動額(純額)											△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	△1,805	1,805	-	△13	-	1,107	1,094	-	1,094	△1	△1	1,092
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,464	900	2,006	2,906	-	500	4,435	4,935	△2,747	8,558	△1	△1	8,557

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△411	△411	-	△411	-	-	△411
中間純利益	-	-	-	-	-	-	536	536	-	536	-	-	536
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,203	△3,203	-	-	△3,203
自己株式の処分	-	-	3	3	-	-	-	-	7	10	-	-	10
株主資本以外の項目の 中間会計期間 変動額(純額)											△28	△28	△28
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	3	3	-	-	125	125	△3,196	△3,068	△28	△28	△3,097
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,464	2,705	84	2,789	13	500	5,382	5,895	△3,360	8,789	51	51	8,840

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計					
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	△163	11,857	80	80	11,937
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△935	△935	-	△935	-	-	△935
当期純利益	-	-	-	-	-	-	△994	△994	-	△994	-	-	△994
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,203	△3,203	-	-	△3,203
自己株式の処分	-	-	120	120	-	-	-	-	620	740	-	-	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											△79	△79	△79
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	120	120	-	-	△1,929	△1,929	△2,583	△4,393	△79	△79	△4,472
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	△2,747	7,464	0	0	7,464

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書（平成18年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 9,650百万円</p> <p>借入実行額 7,150</p> <p>差引額 2,500百万円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,950百万円</p> <p>借入実行額 6,500</p> <p>差引額 7,450百万円</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 11,950百万円</p> <p>借入実行額 4,800</p> <p>差引額 7,150百万円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1百万円</p>	<p>※1</p>	<p>※1</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5百万円</p> <p>工具器具備品 13</p> <p>計 17百万円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具器具備品 20</p> <p>計 24百万円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具器具備品 31</p> <p>電話加入権 5</p> <p>計 40百万円</p>
<p>※3 解約違約金は、株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>	<p>※3</p>	<p>※3 解約違約金は、借入契約期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金であります。</p>

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)															
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="612 331 973 432"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都 渋谷区	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1023 331 1412 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都 渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円 長期前払費用 63 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都 渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都 渋谷区
用途	種類	場所															
営業上のノウハウ	のれん	東京都 渋谷区															
用途	種類	場所															
営業上のノウハウ	のれん	東京都 渋谷区															
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都 渋谷区															
<p>※5</p>	<p>※5</p>	<p>※5 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p>															
<p>※6</p>	<p>※6</p>	<p>※6 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および㈱楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p>															
<p>※7</p>	<p>※7</p>	<p>※7 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>															
<p>8 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="236 1966 571 2027"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	82百万円	無形固定資産	136百万円	<p>8 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="655 1966 973 2027"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	128百万円	無形固定資産	110百万円	<p>8 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1066 1966 1401 2027"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>254百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	254百万円			
有形固定資産	82百万円																
無形固定資産	136百万円																
有形固定資産	128百万円																
無形固定資産	110百万円																
有形固定資産	269百万円																
無形固定資産	254百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注) 11,336	(注) 34	13,577
合計	2,275	11,336	34	13,577

(注) 1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注) 1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	2,974	△1,844
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	2,974	△1,844

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	8,870	4,052
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	8,870	4,052

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	4,009	△808
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	4,009	△808